



第62期 事業報告書

平成19年6月1日から
平成20年5月31日まで

前澤工業株式会社

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第62期（平成19年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の減少をうけ、設備投資や雇用情勢が弱含みの状態にあり、景気回復は足踏み状態にあると考えられます。さらに、原油や素材価格の動向や、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動等の影響により、一部に弱い動きが見られるなど、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が低下し、当連結会計年度の業績は、受注高は33,363百万円（前期比3.1%減）、売上高は31,000百万円（前期比3.0%減）となりました。

損益につきましては、販売価格の低下に加え、原油高騰等に起因する予想を超えた材料価格の上昇を、工事費などコスト削減では吸収することができなかったほか、株式市場の下落により退職年金資産において評価損が発生し、経常損失は4,085百万円（前期884百万円の損失）となりました。また、固定資産の減損に係る会計基準の適用によるグリッドコア設備等の減損等により、672百万円を特別損失に計上いたしました。結果、当期純損失は4,853百万円（前期1,365百万円の損失）となりました。

今後の見通しとしましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等など、景気の後退が懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われれます。

このような状況の中で当社グループにおいては、業績を回復させるために、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざ

し、事業を展開しております。創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く“環境”関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上・下水道市場においては、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発を強化し、当社グループの独自技術の高度化や製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動により、価格競争からの脱却を図るほか、利益重視の選別受注を行うことにより収益の改善を図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとに、ソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、高濃度廃水分野への積極的な展開も図ります。さらに、バイオマス事業、海外事業においても、着実な事業展開を図ってまいります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化により、リードタイムの短縮、管理の精度向上、品質向上を図り、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 8月



代表取締役社長
松原 正

下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、下水道施設の機能向上を図るマルチメッシュスクリーンや沈砂分離機エスカルゴなどの新技術・新製品を投入し、受注高は18,659百万円（前期比18.6%増）、売上高は15,684百万円（前期比5.8%増）となりました。

上水等機械装置部門

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

当連結会計年度は、市場が縮小している中、受注高は1,751百万円（前期比59.2%減）、売上高は3,370百万円（前期比11.0%減）となりました。

汎用弁栓部門

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、企業間競争が激化している中、受注高は3,507百万円（前期比13.3%減）、売上高は3,593百万円（前期比10.8%減）となりました。

制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、浄水場向けの大型バルブなどを受注しましたが、受注高は3,944百万円（前期比25.5%減）、売上高は4,242百万円（前期比4.2%減）となりました。

その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

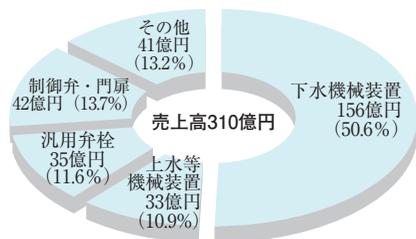
当連結会計年度は、民需事業で、ホウ素除去、脱窒素などソリューションを提案することにより産業用排水処理設備を受注するなどしましたが、受注高は5,501百万円（前期比8.6%増）、売上高は4,109百万円（前期比16.2%減）となりました。

■ 当社グループの業績および財産状況の推移

| 区 分 | 第59期 (平成16年度) | 第60期 (平成17年度) | 第61期 (平成18年度) | 第62期 (平成19年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 受 注 高 (百万円) | 36,882 | 36,786 | 34,421 | 33,363 |
| 売 上 高 (百万円) | 37,126 | 40,459 | 31,965 | 31,000 |
| 経 常 利 益 (百万円) | △ 532 | 1,265 | △ 884 | △4,085 |
| 当期純利益 (百万円) | △1,038 | 587 | △1,365 | △4,853 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △50.17 | 28.63 | △66.47 | △236.32 |
| 総 資 産 (百万円) | 51,317 | 48,407 | 41,411 | 37,551 |
| 純 資 産 (百万円) | 23,066 | 23,929 | 21,996 | 16,436 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,123.15 | 1,165.21 | 1,071.12 | 800.37 |

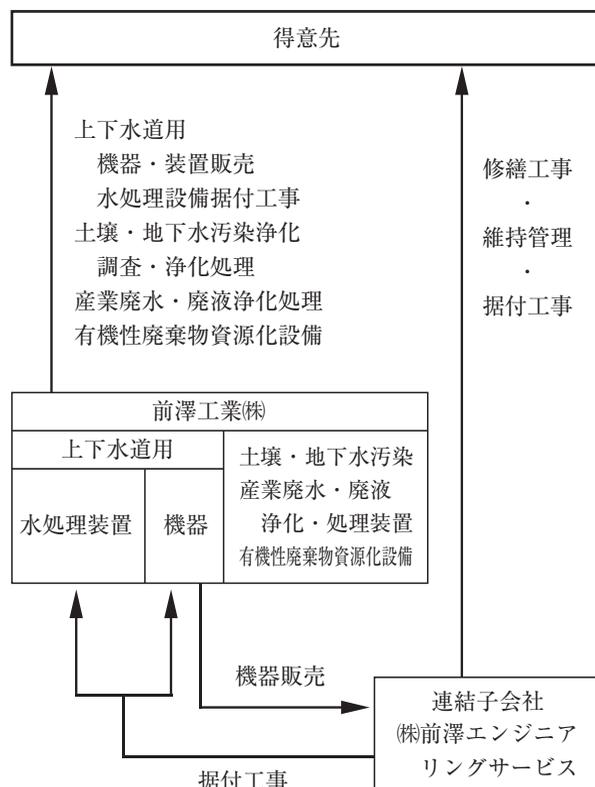
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

■ 事業系統図



設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 896名(連結)

[主要製品]

■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備
 水処理機械設備
 汚泥処理機械設備
 高度処理機械設備
 合流改善設備



沈砂分離機エスカルゴ

■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業集落排水、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備
 高度処理機械設備
 膜処理浄水設備
 農業集落排水処理設備
 農業用水機械設備
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形
ソフトシール仕切弁



ステンレス製
地上式消火栓

■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁
LO-Tm



緊急遮断弁

■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



有機性廃棄物資源化設備

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 5,047名
- ③ 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | |
|--------------------------------|-------|----|
| エスエフピーバリュアリアリゼーション マスターファンド | 1,713 | 千株 |
| 前澤化成工業株式会社 | 1,229 | |
| 前澤給装工業株式会社 | 1,198 | |
| 財団法人前澤育英財団 | 1,036 | |
| 株式会社みずほ銀行 | 721 | |
| 前澤工業取引先持株会 | 674 | |
| 前澤工業従業員持株会 | 484 | |
| 明治安田生命保険相互会社 | 482 | |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 351 | |
| 株式会社りそな銀行 | 335 | |

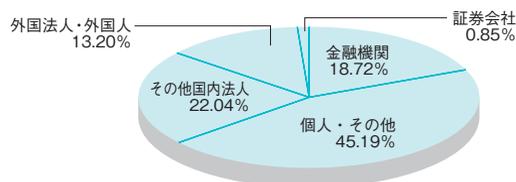
(注) 当社の保有する自己株式889千株は、上記の表に含めておりません。

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 松原正 |
| 常務取締役 | 矢尾眞 |
| 常務取締役 | 吉田隆志 |
| 取締役 | 安部收司 |
| 取締役 | 三浦雅道 |
| 取締役 | 高岡伸幸 |
| 取締役 | 三田志津雄 |
| 取締役 | 佐々木寛 |
| 常勤監査役 | 岡村信雄 |
| 監査役 | 安部公己 |
| 監査役 | 田村紀彦 |
| 監査役 | 鈴木浩明 |

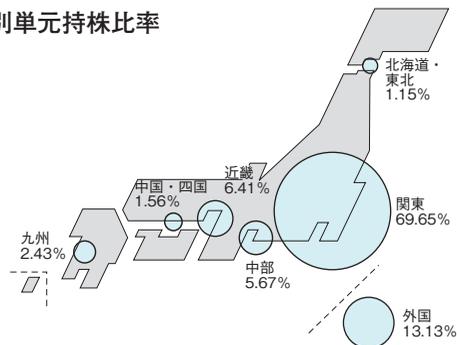
- (注) 1. 取締役佐々木寛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

| | | |
|------|------|----------------------|
| 執行役員 | 田口繁 | バルブ事業本部 バルブ事業部長 |
| 執行役員 | 滝口和彦 | 管理本部経理部長 |
| 執行役員 | 濱野茂樹 | 環境事業本部 環境システム事業部長 |
| 執行役員 | 吉田清志 | 環境事業本部 水処理事業部長 |
| 執行役員 | 須永敏雄 | バルブ事業本部 埼玉製造所副所長 |
| 執行役員 | 小高志郎 | 開発本部副本部長 |
| 執行役員 | 田原潤造 | 東京支店長 |
| 執行役員 | 斉藤貴之 | 大阪支店長 |

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



連結貸借対照表 (平成20年5月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------------|--------------|---------------|
| (資産の部) | 百万円 37,551 | (負債の部) | 百万円 21,114 |
| 流動資産 | 25,606 | 流動負債 | 18,839 |
| 現金及び預金 | 8,434 | 支払手形及び買掛金 | 9,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,350 | 未払金 | 697 |
| 有価証券 | 3 | 未払法人税等 | 167 |
| たな卸資産 | 10,375 | 前受金 | 6,892 |
| 繰延税金資産 | 15 | 工事損失引当金 | 680 |
| その他 | 442 | 工事補償引当金 | 30 |
| 貸倒引当金 | △ 15 | その他 | 513 |
| 固定資産 | 11,944 | 固定負債 | 2,275 |
| 有形固定資産 | 7,985 | 退職給付引当金 | 1,579 |
| 建物及び構築物 | 2,936 | 役員退職慰労引当金 | 31 |
| 機械装置及び運搬具 | 862 | 長期未払金 | 109 |
| 工具、器具及び備品 | 538 | 繰延税金負債 | 555 |
| 土地 | 3,633 | (純資産の部) | 16,436 |
| 建設仮勘定 | 15 | 株主資本 | 15,737 |
| 無形固定資産 | 370 | 資本金 | 5,233 |
| 投資その他の資産 | 3,588 | 資本剰余金 | 4,794 |
| 投資有価証券 | 2,960 | 利益剰余金 | 6,183 |
| 長期貸付金 | 90 | 自己株式 | △ 474 |
| 長期前払費用 | 58 | 評価・換算差額等 | 698 |
| 繰延税金資産 | 94 | その他有価証券評価差額金 | 698 |
| その他 | 418 | | |
| 貸倒引当金 | △ 33 | | |
| 資産合計 | 37,551 | 負債純資産合計 | 37,551 |

連結損益計算書 (平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------------|
| 売上高 | 百万円 31,000 |
| 売上原価 | 28,962 |
| 売上総利益 | 2,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,322 |
| 営業損失 | 4,284 |
| 営業外収益 | 246 |
| 受取利息 | 22 |
| 受取配当金 | 80 |
| 有価証券売却益 | 5 |
| 試験取入 | 106 |
| その他の収益 | 31 |
| 営業外費用 | 48 |
| 支払利息 | 12 |
| 有価証券売却損 | 27 |
| その他の費用 | 8 |
| 経常損失 | 4,085 |
| 特別利益 | 75 |
| 有価証券売却益 | 53 |
| 貸倒引当金戻入益 | 8 |
| 固定資産売却益 | 14 |
| 特別損失 | 672 |
| 固定資産除却損 | 84 |
| 固定資産売却損 | 6 |
| 固定資産撤去費用 | 12 |
| たな卸資産評価損 | 73 |
| 減損損失 | 464 |
| 工事補償引当金繰入額 | 30 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 税金等調整前当期純損失 | 4,682 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174 |
| 法人税等調整額 | △ 4 |
| 当期純損失 | 4,853 |

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 資本金 | 資 本 剰余金 | 利 益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年5月31日残高 | 百万円 5,233 | 百万円 4,794 | 百万円 11,201 | 百万円 △ 474 | 百万円 20,755 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 164 | | △ 164 |
| 当期純損失 | | | △ 4,853 | | △ 4,853 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △ 5,017 | △ 0 | △ 5,017 |
| 平成20年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 6,183 | △ 474 | 15,737 |

| | 評価・換算 差 額 等 | 純資産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------|---------------|
| | その他有価証券 評 価 差 額 金 | |
| 平成19年5月31日残高 | 百万円 1,241 | 百万円 21,996 |
| 連結会計年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △ 164 |
| 当期純損失 | | △ 4,853 |
| 自己株式の取得 | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △ 542 | △ 542 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 542 | △ 5,560 |
| 平成20年5月31日残高 | 698 | 16,436 |

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------------|--------------|---------------|
| (資産の部) | 百万円 35,736 | (負債の部) | 百万円 20,048 |
| 流動資産 | 23,876 | 流動負債 | 17,996 |
| 現金及び預金 | 6,431 | 支払手形 | 5,146 |
| 受取手形 | 3,056 | 買掛金 | 4,476 |
| 売掛金 | 3,260 | 未払金 | 648 |
| 製品 | 2,845 | 未払賞与 | 219 |
| 原材料 | 531 | 未払法人税等 | 27 |
| 仕掛品 | 6,849 | 前受金 | 6,575 |
| 貯蔵品 | 27 | 預り金 | 177 |
| 前払費用 | 135 | 工事損失引当金 | 680 |
| 短期貸付金 | 602 | 工事補償引当金 | 30 |
| その他 | 154 | その他 | 15 |
| 貸倒引当金 | △ 17 | | |
| 固定資産 | 11,860 | 固定負債 | 2,051 |
| 有形固定資産 | 7,979 | 退職給付引当金 | 1,386 |
| 建物 | 2,566 | 長期未払金 | 109 |
| 構築物 | 370 | 繰延税金負債 | 555 |
| 機械及び装置 | 841 | (純資産の部) | 15,687 |
| 車輛運搬具 | 20 | 株 主 資 本 | 14,988 |
| 工具、器具及び備品 | 532 | 資 本 金 | 5,233 |
| 土地 | 3,633 | 資 本 剰 余 金 | 4,794 |
| 建設仮勘定 | 15 | 資本準備金 | 4,794 |
| 無形固定資産 | 316 | 利益剰余金 | 5,435 |
| 施設利用権 | 0 | 利益準備金 | 561 |
| ソフトウェア | 263 | その他利益剰余金 | 4,873 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34 | 固定資産圧縮積立金 | (158) |
| その他 | 17 | 別途積立金 | (8,000) |
| 投資その他の資産 | 3,564 | 繰越利益剰余金 | (△ 3,284) |
| 投資有価証券 | 2,960 | 自己株式 | △ 474 |
| 関係会社株式 | 106 | 評価・換算差額等 | 698 |
| 従業員貸付金 | 61 | その他有価証券評価差額金 | 698 |
| 関係会社貸付金 | 29 | | |
| 長期前払費用 | 56 | | |
| その他 | 383 | | |
| 貸倒引当金 | △ 33 | | |
| 資 産 合 計 | 35,736 | 負債及び純資産合計 | 35,736 |

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|--------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 27,003 |
| 売上原価 | 25,844 |
| 売上総利益 | 1,159 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,777 |
| 営業損失 | 4,617 |
| 営業外収益 | 309 |
| 受取利息 | 22 |
| 受取配当金 | 143 |
| 有価証券売却益 | 5 |
| 試験収入 | 106 |
| その他の収益 | 31 |
| 営業外費用 | 46 |
| 支払利息 | 12 |
| 有価証券売却損 | 27 |
| その他の費用 | 6 |
| 経常損失 | 4,354 |
| 特別利益 | 74 |
| 有価証券売却益 | 53 |
| 貸倒引当金戻入益 | 7 |
| 固定資産売却益 | 14 |
| 特別損失 | 669 |
| 固定資産除却損 | 83 |
| 固定資産売却損 | 6 |
| 固定資産撤去費用 | 11 |
| たな卸資産評価損 | 73 |
| 減損損失 | 464 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| 工事補償引当金繰入額 | 30 |
| 税引前当期純損失 | 4,950 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 |
| 法人税等調整額 | △ 2 |
| 当期純損失 | 4,977 |

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|---------|----------|----------------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | |
| | | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 平成19年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 561 | 162 | 10,800 | △ 946 | △ 474 | 20,130 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 164 | | △ 164 |
| 当期純損失 | | | | | | △ 4,977 | | △ 4,977 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 | 0 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △ 2,800 | 2,800 | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（当期分） | | | | △ 4 | | 4 | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △ 4 | △ 2,800 | △ 2,337 | △ 0 | △ 5,141 |
| 平成20年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 561 | 158 | 8,000 | △ 3,284 | △ 474 | 14,988 |

| | 評価・換算 差 額 等 | 純資産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | |
| | 百万円 | 百万円 |
| 平成19年5月31日残高 | 1,241 | 21,372 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △ 164 |
| 当期純損失 | | △ 4,977 |
| 自己株式の取得 | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 |
| 別途積立金の取崩 | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（当期分） | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △ 542 | △ 542 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 542 | △ 5,684 |
| 平成20年5月31日残高 | 698 | 15,687 |

■ 「脱ホウ素・脱窒素設備2号機」を受注

当社は、「脱ホウ素・脱窒素設備2号機」を受注しました。本案件については平成18年に受注した第1号機に続く設備です。今回の受注については、第1号機の処理能力を高く評価されたことが要因となり、2号機についても当社が受注することができました。

この脱ホウ素設備は、当社が開発した吸着材を使用した吸着処理方式を採用しています。吸着材を酸(硫酸、塩酸等)で洗浄することにより、ホウ素の取り出し、酸の再利用を実現し、吸着材自体も再利用が可能となりました。これにより、運転コストの軽減にとどまらず、環境にやさしい新しい設備となっています。

今回の脱ホウ素処理技術等の当社独自技術により、今後は実機納入実績を基に新分野への更なる受注拡大をめざしてまいります。

■ 曝気沈砂池設備更新(機械設備)工事を受注

当社は、甲府市より「甲府市浄化センター曝気沈砂池設備更新(機械設備)工事」を受注しました。

甲府市浄化センターは昭和55年に通水開始した施設で、当社の製品としてはこれまで、ピンラック除塵機・レシプロ式掻寄機等が採用されています。今回は沈砂池の更新時期にあたり、営業・技術一体となって、製品PRおよび機器配置検討を含めた提案を行いました。その結果、初沈スカム用分離機としてマルチメッシュスクリーン、揚砂・集砂装置としてジェットポンプ方式が採用されました。

当社の独自製品であるマルチメッシュスクリーンやジェットポンプ方式が含まれたシステムが、提案営業により採用されたことは、今後の営業展開において、大きな弾みになると期待できます。

本社 環境事業本部 〒104-8351 東京都中央区八重洲2-7-2
バルブ事業本部 八重洲三井ビル

アクアテック/センター 〒332-8556 川口市仲町5-11
民需事業本部
産業環境事業部
グリッドコア事業部
開発本部
水処理事業部
安全品質統括室

埼玉製造所 〒340-0102 幸手市高須賀537

北海道支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-17
南二条ヒナタビル

東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-33
第二日本オフィスビル

北関東支店 〒332-8556 川口市仲町5-11
新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10
三井生命新潟ビル

東京支店 〒104-8351 東京都中央区八重洲2-7-2
八重洲三井ビル

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27
新横浜第一ビル

名古屋支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館
大阪支店 〒532-0003 大阪市淀川区官原3-5-24
新大阪第一生命ビル

中国支店 〒732-0828 広島市南区京橋町9-21
スミトール広島ビル

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当 5月31日
株主確定日 中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、
事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告をすることができな
い場合は、日本経済新聞に掲載し
て行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

ご案内

■ 単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入いたしておりますので、単元未満株式を所有される株主様は、当社に対し1単元に不足する数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人にご照会下さい。なお、証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にご照会下さい。